日本農業新聞　2024年(令和6年)2月23日(金曜日)

農作業死者なお高水準

22年 就業10万人当たり最多

農水省は22日、2022年に発生した農作業事故の死亡者は238人だったと発表した。前年から4人減ったが、農業従事者10万人当たりでは前年より0・6人増の11・1人で過去最高。全産業平均の1・2人と大きく開きがある状況だ。同省は26年までに死亡者数を半減させる新目標も設定。熱中症予防や農機作業の安全確保に向けた研修会の受講を農家に促す。

農水省目標 26年までに半減

22年の農作業死亡事故のうち、農機が関わるものが最も多く64%（152人）を占め、その約半分（72人）が「機械の転倒・転落」が原因だった。農機別では、乗用型トラクター（62人）、歩行型トラクター（21人）、農用運搬車（16人）、自脱型コンバイン（11人）の順に死亡事故が多かった。

熱中症が原因の死亡事故は12%（29人）を占めた。同割合は増加傾向で、同省は近年の猛暑に加え、「農業は一人作業が多く、周囲の目が届きにくい」（技術普及課）ことも背景にあるとみる。

（農水省の資料を基に作成）

死亡者は高齢者が多く、80歳以上が全体の42%、65歳以上では86%を占めた。

就業人口10万人当たりの死亡者数は、過去最高だった20年の10・8人を上回った。危険な作業が伴うとされる建設業の5・9人のほぼ倍に上るなど他産業より高い水準が続く。

同省は同日、24年度の農作業安全対策の推進方針を「学ぼう！正しい安全知識～機械作業の安全対策と熱中症の予防策」とすると発表。「強化期間」として5～7月に熱中症対策、12月～翌年2月に農機事故の安全知識の向上を中心とする農作業安全研修をそれぞれ推進する。同省は、24～26年の3年間を集中対策期間とし、26年の農作業事故死者数を、22年から半減させて119人以下とする目標も示した。

事故の原因究明課題

解説

農水省はこれまで春と秋の年2回、「全国農作業安全確認運動」を展開してきた。運動では、シートベルトの装着呼びかけなど、農機関連を中心に農家への注意喚起に重点を置いてきた。だが、農機作業による死亡事故を22年までに17年比で半減させ105人にするとの従来目標は、達成できなかった。同省は「現場の実情に即した正しい知識を習得してもらうことが重要」（同課）とし、24年度から同運動に代わり、農家への研修を実施する「強化期間」を設ける。より多くの農家に研修を行った県の方が、死亡者数が減る傾向が見られたという。

一方、死亡事故削減には、なぜ事故が思うように減少しなかったのか、その原因究明をさらに進めることも重要だ。国は、自営農家を含む個人事業者が大きなけがなどを負った際に、労働基準監督署に情報提供を求める仕組み作りに着手している。農作業事故の実態把握や原因分析の強化につなげるべきだ。

（古田島知則）